

# 第46回衆議院議員選挙 原子力政策関連・公開アンケート一覧

※①11月17日現在で立候補を予定されている方を対象に緊急アンケートを行いました。(11月21日発送)  
 ※②ホームページで住所確認できなかった方には送付しておりません。

選挙区	質問内容 候補予定者	泊原発再稼働について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	大間原発建設再開について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	「放射能汚染防止法」の制定について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)
1区	民主党 横路孝弘	<b.反対> 私たちは原発事故の被害が広範囲、長期間にわたって甚大であることを再認識した。また使用済み燃料の処分方法は世界的にもまだ決まっていない。この二つのことを考えれば原子力発電はやめるべきだ。	<b.反対> 左に同じ	<a.賛成> 被害を最小限に最小限に抑えるため、子どもたちを守るために必要
	自由民主党 船橋利実	返答なし		
	日本共産党 野呂田博之	※②		
	日本維新の会 大竹智和	※②		
2区	民主党 三井辨雄	返答なし		
	自由民主党 吉川貴盛	<c.その他> 脱原発依存でいくべきです。新、再生エネルギー、クリーンエネルギーで需要を賄うべきと考えますが、国、自治体も投資が必要で、今すぐにとはなりません。かといって化石燃料発電ではCO <sub>2</sub> を多く排出し、地球環境上の問題もあります。国民が負担する電気代（コスト）もシッカリ提示する必要があります。原発に変わるエネルギーで国民生活が大丈夫となるまでの間、安全性が特に確認されれば再稼働もやむを得ないのかなと思います。ただし一定期間です。	<b.反対> 新、再生エネルギー、クリーンエネルギーの開発、現在の水力発電等々で全ての電力を賄うことを規定して新しい原発をつくる必要性を感じません。	<a.賛成> 福島第一原発の事故は人災のそしりを免れません。何年か後に現在の子供達への甲状腺に異変が起きるといふ指摘もあります。
	日本共産党 太田秀子	<b.反対> 原発からの即時撤退、自然エネルギーの本格的導入が私の主張です。泊原発の立地場所近くに活断層があるという指摘もあり、危険は明らかです。	<b.反対> 即時原発から撤退すべきで、新たな建設はありえません。国内での新たな建設はもちろん、原発の海外輸出も許せません。	<a.賛成> 放射能汚染から国民を守るために、徹底した情報公開、食品や水質、大気などの放射能汚染調査徹底、国や事業主の責任などを明記した新法の設定は大事なことを考えています。
	みんなの党 沢田隆二	<b.反対>	<b.反対>	<a.賛成>
	日本維新の会 高橋美穂	※②		
3区	民主党 荒井 聡	<c.その他> 原子力規制委員会の新安全基準に則り、技術的に安全が確認されるだけでなく、活断層、破砕帯に関する再調査や、UPZに基づく住民避難計画が整備されることが再稼働を判断する前提条件。	<b.反対> 建設再開容認の経産相発言に対し、民主党北海道として強く抗議した。	<a.賛成> 法整備の趣旨、必要性については賛同する。公衆の被ばく線量限度の設置等、規制の内容については今後十分な検討を行いたい。福島原発事故の収束対策が最優先の課題であり、事故から得られた教訓を法制化に活かすため最大限の努力をしていく。
	自由民主党 高木宏寿	返答なし		
	日本共産党 森 英士	※②		

# 第46回衆議院議員選挙 原子力政策関連・公開アンケート一覧

※①11月17日現在で立候補を予定されている方を対象に緊急アンケートを行いました。(11月21日発送)  
 ※②ホームページで住所確認できなかった方には送付しておりません。

選挙区	質問内容 候補予定者	泊原発再稼働について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	大間原発建設再開について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	「放射能汚染防止法」の制定について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)
4区	民主党 鉢呂吉雄	<c. その他> 再稼働には福島原発事故の検証結果を踏まえ、原子力規制委員会が策定する厳格な安全基準に基づく安全対策の徹底、原子力防災対策、防災計画の徹底強化、関係自治体、住民の合意と国民の理解が大前提。そのうえで2030年代には原発をゼロにする。泊村を中心とする後志地域はグリーンエネルギーの先進地にしていく。	<b. 反対> 原発規制の徹底強化並びに「原発ゼロ社会」の早期実現の観点から、道内関係自治体・住民の意向をもとに、政府に対し建設計画の抜本的見直し・再検討など、引き続き求めて行く。	<a. 賛成> 住民、子どもたちへの被害を最小限に食い止めるために不可欠な提案だと思うので。
	自由民主党 中村裕之	返答なし		
	日本共産党 菊地葉子	※②		
5区	民主党 中前茂之	<b. 反対> 福島第一原発事故によって原発安全神話は崩壊した。泊原発沖に活断層存在の懸念も指摘されており、道民の生命や健康の被害など過酷な事故も否定できないことから、脱原発社会に向けて再稼働は行うべきではない。	<b. 反対> プルトニウムをフルMOX燃料として使用する大間原発は、世界的にも例がなく危険性が指摘されている。脱原発社会を早期に実現するためには、建設再開を行わず中止すべきである。	<a. 賛成> 放射性物質は環境基本法の適用から除外されたものの、放射性物質による健康被害や環境汚染の防止を目的とした法律の制定が必要であるという趣旨には賛成できる。
	自由民主党 町村信孝	返答なし		
	日本共産党 鈴木龍次	※②		
	みんなの会 西田雄二	<b. 反対> 原子力発電の安全神話は既に崩壊した今、みんなの党では脱原発を訴え、同時に原発に代わるエネルギーの普及の為電力自由化を実現させます。	<b. 反対> 左と同様	<a. 賛成> まず、第一に守るべきは、国民の命(健康・生活)であると考えます。
6区	民主党 佐々木隆博	<b. 反対> 原子力規制委員会の定める新たな基準をもとに、安全・防災対策の徹底強化、並びに関係自治体、住民の合意が前提。 2030年代に原発可能ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入していく。 電力の安定確保をなど、様々な課題を乗り越え、着実に目標へ近づいて、「原発ゼロ」を実現する。 原発ゼロ社会をつくるためには、再生可能エネルギーを飛躍的に普及させ、省エネを劇的にすすめることが不可欠であるとともに、「地産地消」の再生可能エネルギーを広め、地域に産業と雇用を創出していく。 (なお、北海道では、11年前に原発は過渡的エネルギーであり、将来的には「原発ゼロ」をめざすとした「北海道省エネ・新エネ促進条例」を制定している。)	<b. 反対> 大間原発は、世界初のフルMOX燃料による発電所であり、安全性の確保がこれまで以上に求められる原発である。立地にあたって、北海道内の関係自治体や住民に対して十分な説明も行われておらず不安が表明され、道南の函館市や北斗市なども工事の無期限凍結を求める決議を採択している。 民主党北海道としても、大間原発の建設計画の抜本的見直し(計画の一旦白紙化と中止を含めた再検討)を行うべきであることを要請している。	<c. その他> 福島原発事故以降、国民の皆様が放射能汚染への対応をより一層求められるのは当然のことと考えます。皆様の貴重なご意見を踏まえながら、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法、原子力関係法の見直しや、「放射能汚染防止法(案)」(新たな立法措置)も含めて検討して判断してまいりたい。

# 第46回衆議院議員選挙 原子力政策関連・公開アンケート一覧

※①11月17日現在で立候補を予定されている方を対象に緊急アンケートを行いました。(11月21日発送)  
 ※②ホームページで住所確認できなかった方には送付しておりません。

質問内容 候補予定者	泊原発再稼働について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	大間原発建設再開について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	「放射能汚染防止法」の制定について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)
6区 自由民主党 今津 寛	<c. その他> 民主党政権による再稼働は、度重なる方針変更や専門的見識が欠ける官僚が、安全よりも需要対策を優先させた再稼働判断を行ったという点で大きな問題がある。泊原発再稼働については、新たな安全基準、地域の理解、産業界への影響などを踏まえて総合的な判断が必要である。	<c. その他> 災害が発生した場合に被害が広域に及ぶ原発事故に関しては、原発所在地の意志のみが優先されるのではなく、被害が想定される範囲の広域の自治体間における合意形成が必要である。 大間原発に関しては、函館市など、他県ではあるが近隣である地域において反対の意思が明確になっており、安易に建設再開を容認すべきではない。	<c. その他> 「放射能汚染防止法」については十分な議論がなされておらず、検討が必要である。については十分な議論がなされておらず、検討が必要である。
日本共産党 荻生和敏	※②		
7区 民主党 仲野博子	<c. その他> 省電力・節電施策の継続、原発以外の地産地消型グリーンエネルギーの開発、普及を飛躍的に進め、2030年代の原発ゼロをめざします。規制委員会の新しい基準が来年1月に骨子が発表、国民、国会議論を経て決定されますので、泊原発再稼働は新たな基準に基づく答申と道や周辺自治体、住民の合意を前提に判断すべきであり、これらなしに再稼働すべきではないと考えます。	<b. 反対> 2030年代に原発ゼロ社会にすることが主張ですので、フルMOXでの運転という危険性もありますが、それ以前に新規建設は認めるべきではないと考えます。	<a. 賛成> 改正環境基本法により放射性物質が適用除外規定から削除されましたが、放射性物質汚染をどう防止するかという法律制定の必要性和趣旨には賛成できます。
自由民主党 伊東良孝	返答なし		
日本共産党 佐々木亮子	※②		
8区 民主党 逢坂誠二	<c. その他> 既存原発の再稼働問題は、「電力需要に関する個別の地域事情」、「安全審査」、さらに「今後の日本の原子力全体の行方」、この三点を勘案して判断すべき。	<b. 反対> 電力需要から考えると新規の原発は不要であり、そもそも建設は必要ない。 世界初のフルMOX発電所で危険度は極めて高い、津軽海峡は公海でありテロに対し脆弱であるなど、懸念事項事項だらけの原発。	<a. 賛成> 法が未整備状態であり、早急な対応が必要。
自由民主党 前田一男	返答なし		
日本共産党 高橋佳大	※②		
9区 民主党 山岡達丸	返答なし		
自由民主党 堀井学	返答なし		
日本共産党 花井泰子	※②		
10区 民主党 小平忠正	返答なし		
自由民主党 稲津 久	返答なし		
日本共産党 木村賢治	※②		
11区 自由民主党 中川郁子	返答なし		
日本共産党 渡辺 紫	※②		

# 第46回衆議院議員選挙 原子力政策関連・公開アンケート一覧

※①11月17日現在で立候補を予定されている方を対象に緊急アンケートを行いました。(11月21日発送)  
 ※②ホームページで住所確認できなかった方には送付しておりません。

質問内容 候補予定者	泊原発再稼働について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	大間原発建設再開について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)	「放射能汚染防止法」の制定について、どのようにお考えですか。 (a.賛成 b.反対 c.その他)
11区 新党大地 石川知裕	<b.反対> 福島原発事故で、原子力発電が「安全」ではないことが分かった。再稼働よりも、前にすべきことがあると思う。	<b.反対> 原子力発電を2030年までになくすという政府方針に矛盾していると思うので。	<a.賛成>
12区 新党大地 松木謙公	自由民主党 武部 新	※②	
	日本共産党 渡辺 紫	※②	
	<c.その他> 私の義父は福島県大熊町の出身であり、「脱原発」を進めることに対しては政治家として大きな責任を感じている。政府はその実現に向けて全力を尽くすべきだ。一方で、節電や高効率のガス発電などによる代替電源の確保など電力の安全供給のための必要な対策を十分に講じることが難しい場合も想定しうる。その場合は安全性に最大限に配慮した上で限定的に再稼働を認めざるをえないと考える。	<b.反対> わが国は脱原発にむけ着実に歩むべきであり、新たな原子力発電所の建設はこれに反する。今もなお、多くの福島県民が原発事故の被害に苦しまれている中で、原発建設を推進していくことは倫理的にも許されるものではない。	<c.その他> 「汚染防止のための法体系」の全面的に見直しや放射性物質を環境汚染物質と位置づけることは重要であり、早急に取り組むべき課題だ。環境基本法との兼ね合いを含め、十分な検討が必要。一方で、「危険性に関する情報の隠蔽、無視、軽視に厳しく対処する法律」については、公権力の行使に関わる課題であり必要十分な議論を尽くした上で速やかに法整備に取り組むべきだ。

比例区	民主党 山崎摩耶	<c.その他> 基本的には反対ですが、冬にほかの発電所が事故などで止まり、電力不足になり、難病患者の生活や医療施設に大きな影響が出るような危機になった場合は一時稼働も視野に考えるべき。	<b.反対> 不要ですし、国際航路との距離（テロへの脅威）など、多くの問題があると考えます。	<a.賛成>
	自由民主党 渡辺孝一	※②		
	公明党 佐藤英道	※②		
	日本共産党 畠山和也	※②		
	社会民主党 浅野隆雄	<b.反対> 原発自体の安全性、電力のコスト面、「核のゴミ」の扱いの未確立から、絶対に反対。	<b.反対> 左記の理由、及び世界のフルMOXなど、決して容認できません。	<a.賛成> 現行の法整備の不足、問題点とあわせて、放射能汚染による、いのち・健康・生活破壊に対する人間としての責務から重要と考えます。
	新党大地 浅野貴博	返答なし		

民主党	<c.その他> 泊原発の再稼働については、原子力規制委員会が策定する厳格な安全基準に基づく安全対策の徹底、および原子力防災対策・防災計画の徹底強化、並びに関係自治体・住民の合意と国民の理解を大前提とします。	<b.反対> 建設途上にある大間原発（フルMOX燃料）については、20 <sup>年</sup> に強しか離れていない北海道の関係自治体や住民に対して十分な説明などがなされておらず、万が一の事故発生への強い懸念と不安が表明されている。民主党北海道としては、原発規制の徹底強化、並びに「原発ゼロ社会」の早期実現の観点から、政府などに対し建設計画の抜本的見直し・再検討を引き続き強く求めていく。	<a.賛成> 基本的に賛成だが、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法に落とし込めるかどうかを検討し、判断していく。
-----	--	--	---